

# 第8回高石市防災シンポジウム報告書

## 第8回高石市防災シンポジウム

### 住民がつくる「自助共助」による「地区防災計画」

日時 令和元年8月22日(木) 開始 午後2時00分  
終了 午後4時00分

場所 たかいし市民文化会館「アプラホール」

#### 第一部 基調講演「災害の時代と地区防災計画」

講演者

室崎 益輝 氏 (高石市防災危機管理アドバイザー・兵庫県立大学教授)

#### 第二部 パネルディスカッション「住民主体の地区防災計画」

コーディネーター

室崎 益輝 氏 (高石市防災危機管理アドバイザー・兵庫県立大学教授)

パネラー

中山 徹 氏 (神戸市危機管理室計画担当課長)

石畠 幸治 氏 (魚崎町防災福祉コミュニティ)

阪口 伸六 (高石市長)

聴衆 約400人 (自主防災組織、民生委員、各種団体、防災会議委員、教育保育機関、高石防災協会加盟企業ほか)

## 阪口市長開会挨拶要旨

皆さまご承知のとおり、昨年は全国的には北海道胆振東部地震をはじめ九州地方を中心とした記録的な大雨及び、山形県沖を震源とする地震などが発生いたしました。

西日本でも大阪府北部地震、西日本豪雨、台風第21号など、多くの災害に見舞われ、それぞれの被災地では、甚大な被害がございましたが、国や各府県、私ども自治体、また、地域の住民等による復旧に向けた取り組みが進められる中で、その被害は最小限度に抑えられたものと存じます。

このように、今回の災害を通して、防災・減災対策の重要性を改めて認識した次第であります。

そのような中、本日は、もうすでに皆さまお馴染みの本市の防災アドバイザーであられる室崎先生、平成7年の阪神淡路大震災を経験された、神戸市危機管理室から計画担当課長の中山様、神戸市東灘区魚崎町の地域住民で構成された、「魚崎町防災福祉コミュニティ」の石畠様にもご参加いただき、「住民がつくる「自助共助」による「地区防災計画」」をテーマに本市の防災シンポジウムを開催することとなりました。

まさに今、どこで災害が起こってもおかしくない、そんな厳しい状況であります。

私たち行政が市民の皆様方とともに、これまで培ってきた高いレベルの防災力に過信することなく、今回の災害を教訓に、今こそ、しっかりと、より一層の防災力の向上をめざし、市民の皆さまとより密接に連携しながら、取り組んでゆかねばならないと改めて強く感じています。

特に災害においては、多くの尊い人命が失われましたが、その多くが子供や高齢者等、社会的弱者であったわけであります。

西日本豪雨では特別警報や避難勧告、指示等が出ても、まさかうちの家が、と思われ、迅速な避難が出来なかったとも言われています。

よく「訓練でやっていない行動はできない。」と言われます。

どうかこれまで同様、本日の防災シンポジウムでしっかりと勉強をしていただき、9月5日の大阪880万訓練、11月5日の本市の地震津波総合避難訓練で活かしてまいりたいと願っています。

これからも本市は、より一層の防災のまちづくりに取り組んでまいります。どうか市民の皆さま方におかれましては、ご理解とご支援、ご協力のほどをよろしくお願い申し上げます。開会のご挨拶といたします。

## 第一部 基調講演「災害の時代と地区防災計画」 約40分

### ○講演者

室崎 益輝 氏 （高石市防災危機管理アドバイザー・兵庫県立大学教授）

今回の防災シンポジウムでは、本市防災危機管理アドバイザーである兵庫県立大学教授の室崎益輝氏に基調講演を行っていただきました。

これから30年から40年は災害で大変な時代になる。自然が凶暴化し、社会が高齢化で脆弱になってきている。昨年大阪府北部地震の後でも住宅被害の修理が進まずブルーシートのみで残っている。避難所は通常住民の3割を想定しているが熊本では8割が避難してきた。入りきれず車中泊や軒先での避難生活を強いられる人もあり、避難の長期化も合わさって関連死が多くなっているという状況。公助は職員が減少し、経験が継承されない、経験不足などで弱くなっている。自助はノウハウが弱い。共助はいつ来るか分からない、数が足りないボランティアの弱さがある。

避難しない人も問題となっていて、避難所が場所も食事も整って迎えもあるなら避難するが、避難しようと思わない。なぜコミュニティが必要かというところ、行政は助けてくれない。避難所の食事も直ぐに提供することはできるが、一人一人に合わせることはできない。コミュニティならできる。皆で避難所に持ち寄る材料を決めておいたら、その人は自分の役割を担ってきちんと持ってくる。一時の避難であれば近所の人を呼ぶ「おいでよ避難」とか、車を出して避難させるとか。作るのも住民だけではなくて、店舗や施設も巻き込んで。自分たちでゴミ出しとか車を停めても良い場所とかルールを作る。

地区防災計画は勝手にやることではなくて、行政が認めることなので両輪となって連携を図ってゆくことになる。行政がやらない時間帯で訓練、ブロック塀など安全点検、避難困難な人の連れて行き方、避難所の運営、地区の復興を事前に想定するなど。

括りとして、地域で考えることが必要とされていること、わがまちのやり方で取り組んでよいと、地区防災計画の意義について説明していただきました。

（写真）基調講演を行う室崎益輝氏



## 災害の時代と地区防災計画

兵庫県立大学防災政策研究科 科長・教授  
室崎益郎

## 1. 最近の災害に学ぶ

### 災害の時代

- ▶ 自然の凶暴化と社会の脆弱化が、災害の多発化と被害の深刻化を招いている・・・昨年の、大阪北部地震、西日本豪雨、台風21号、北海道胆振東部地震など次々と大規模な災害が発生するのは、決して偶然ではない・・・災害の時代

災害の多発化や激甚化に見合う、  
防災態勢の構築が求められる

### 災害が問いかけていること

- ▶ 大阪北部地震や西日本豪雨などが問いかけていること
  - (1) 地域リスクの見落とし  
わが町には災害がないという思い込み
  - (2) 逃げ遅れの大量発生  
警報や勧告が出て、逃げない人や逃げ遅れる人がいる
  - (3) 避難所の過酷な生活  
避難環境の劣悪さが「関連死」や体調不良を引起す
  - (4) 生活再建対応の遅れ  
瓦礫の撤去や屋根の修復から住宅の補修などが進まない

### 公助、自助、共助の再考

- ▶ 最近の災害が問いかける課題の多くは、公助、自助、共助、互助それぞれのあり方に関わるものである
  - 自己責任論やボランティア依存症からの決別
  - (1) 公助・・・行政の限界、応急対応力の劣化  
体制も経験の継承も弱くなっている
  - (2) 自助・・・市民の限界、意識と知識の弱さ  
防災教育が正しく行われていない
  - (3) 共助・・・ボランティアの限界、支援文化の欠落  
ボランティアの絶対数が足りない

### 避難行動の適正化

- ▶ 警報や勧告など避難情報の伝達システムの改善がはかられているのに、実際に避難する人が1%程度という現実をどうすれば改善できるのか
  - (1) 避難行動を左右する要因に立ちもどって検討する  
 $B=f(E, I, P)$   
フローの情報(I)だけでなく、ストックの情報(P)さらには避難施設等の環境(E)を変えなければ、適切な行動は引き出しえない
  - (2) 自己責任でなく連帯責任のシステムが必要である  
西日本豪雨で迅速な避難を実現したところは、コミュニティの呼びかけが効果を奏している

## 2. コミュニティと地区防災計画

### コミュニティ防災の必要性

- ▶ 阪神淡路大震災と東日本大震災さらには最近の災害は、防災のための「地域コミュニティでの取り組み」が欠かせないことを、被災や復興を通して教えてくれた。
  - (1) 自衛性・・・公助や自助で対応できない時、地域の力を合わせた互助で補完するしかない
  - (2) 即応性・・・レスポンスタイムなどの制約があるときは、その場にいる人が協働し迅速に対処するしかない
  - (3) 即地性・・・地域の実情や住民の特性に応じて対応できるのは、コミュニティしかない アンメットニーズ
  - (4) 自律性・・・監視性、連帯性、管理性のある地域を日常から育てておくことが欠かせない
  - (5) 共創性・・・お互いの利害を調整しつつ減災まちづくりや復興まちづくりに取り組むことが大切

<p><b>地区防災計画の重要性</b></p> <p>▶ 一定地区の防災・減災に実効性を待たせるために、地区居住者等に共有化された「自発的な防災活動の羅針盤」としての「地区防災計画」という被災者の自立と地域力を引き出す</p> <p>(1) 新しいコミュニティ・従来の居住者あるいは自治会に限定したコミュニティではなく、運命共同体的な関係にある「任意の一定の地区」を対象とし、居住者以外の事業者その他の「協働関係にある地区関係者」も担い手となる</p> <p>(2) 自律的な協働規範・自発的なボトムアップ型の計画であり、みんなの命や暮らしをみんなで守るための自律的な計画</p> <p>(3) 地域防災計画との協働・コミュニティの安全のために、自治体の責務を定めた地域防災計画と居住者の責務を定めた地区防災計画は協働の関係</p>	<p><b>地区防災計画への取り込み</b></p> <p>▶ 最近の災害の「問いかけ」に地区防災計画で応える</p> <p>(1) 地域の防災啓発 防災教育、防災訓練・わが町探検、HUGなど</p> <p>(2) 地域の安全点検と改善 ブロック塀などの解消</p> <p>(3) コミュニティ単位の避難 みんなで避難、高齢者にはお迎えバス</p> <p>(4) 避難所の環境改善 スフィア基準の具体化、食事や居場所の改善</p> <p>(5) 事前と事後の復興計画 コミュニティ主導の復興、思いを形に、行政依存からの脱却</p>
---	---

## 第二部 パネルディスカッション「住民主体の地区防災計画」 約 50 分

### ○コーディネーター

室崎 益輝 氏 (高石市防災危機管理アドバイザー・兵庫県立大学教授)

### ○パネラー

中山 徹 氏 (神戸市危機管理室計画担当課長)

石畠 幸治 氏 (魚崎町防災福祉コミュニティ)

阪口 伸六 (高石市長)

第一部の基調講演を受けて、第二部でパネルディスカッションを行いました。

まず、阪口市長が本市で取り組んできた災害対策について振り返りながら、昨年の災害を踏まえて新たに浮かび上がってきた課題について報告がありました。

昭和 57 年の水害から取り組んできた芦田川の治水事業とともに、昨年の台風第 21 号では浸水害から逃れられたこと。避難所となる学校の耐震化、津波想定訓練やタワー、体育館移転などハード対策はしっかり取り組んできた。

しかし、昨年 9 月の台風第 21 号で新たな問題が見えてきた。第二室戸台風に匹敵する規模で高石市にも襲いかかり、高潮が発生し、防潮堤まで数十センチという所まで迫った。浸水は防ぐことができたが、一方で暴風が吹き荒れて、11 月末までの罹災証明が半壊 10 件一部損壊 1,488 件、停電は世帯数の半分に及んだ。ブルーシートが屋根に掛けられた家がまだ残っている。大量の災害ごみも発生した。そこで本市ではブルーシートの配布や災害ごみの集積回収を行うために、自治会、自主防災組織に電話を掛け必要な箇所への連絡や取りまとめをお願いした。しかしまだ連携が十分ではないという思いがある。公助には限界がある中で一緒になって考えていただきたいという願いがありました。

(写真) これまでの対策と新たな問題について説明する阪口市長



### 高石市の防災への取り組み (ハード・ソフト面)

昭和36年「第二瀬戸台風」以降  
 ↳ 【高潮対策】  
 芦田川・王子川  
 水門・排水機場設置

昭和57年浸水害以降  
 ↳ 【浸水対策】  
 芦田川改修




15

### 地震対策～学校教育施設耐震化




6

### 地震津波総合避難訓練の実施

【訓練テーマ】

- 第1回(H23)「津波想定訓練」
- 第2回(H24)「津波想定訓練 水平避難」
- 第3回(H25)「高石版 釜石の奇跡」
- 第4回(H26)「津波・直下型地震同時訓練」
- 第5回(H27)「自主防災組織と中学生との協働」
- 第6回(H28)「避難初期を想定した訓練」
- 第7回(H29)「物資配給を想定した訓練」
- 第8回(H30)「地震津波想定避難訓練」

市民・企業・生徒・園児等の参加による  
 毎年1万人規模の訓練を実施




17

### 津波避難対策～津波避難タワー

企業立地促進条例を制定  
 企業が行う新たな設備投資に対し、課税を軽減・免除するもの。特に災害対策設備に対しては5年間の課税免除となる。




日鉄建材(株) 津波避難タワー  
 高石市企業立地等促進条例  
 災害対策設備適用「第1号」

高陽幼稚園 津波避難タワー  
 平成25年9月施工

18

## 地震対策～高砂1号線液状化対策



19

## 総合体育館「カモンたかいし」の建設



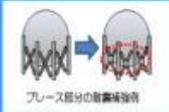
20

## 臨海企業独自の主な災害対策

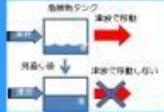
- ①浮き屋根式タンク耐震
- ②鋼管ブレース補強
- ③管理油面高見直し



達成率  
99%  
(56%)



達成率  
91%  
(47%)



達成率  
100%  
(46%)

※達成率はH29年度末、( )はH26年度末

21

”新たな課題”～地区防災計画の必要性

## 大阪府 泉州地方にも大きな被害



平成30年台風第21号

気象庁観測所	最大瞬間風速 (m/s)
堺市堺区	43.6
大阪市中央区	47.4
堺市島	58.1

参考：第2観測所  
50.6m/s

23

## 平成30年台風第21号 高石市の被害状況等

○罹災証明 (H30.11月末時点)

発行件数 **1,488件**  
全壊0件、半壊10件、一部損壊1,478件

○停電状況 (H30.9.4)

最大 **約12,000件**

○市への問合せ等件数9/4～9/7

**約2,000件**

24

## 災害時の支援協力



○ブルーシートの確保 **2,560枚**  
国1,000枚、大阪府300枚、倉吉市900枚、湯梨浜町360枚

25

## 瓦礫回収・ブルーシート配布の伝達方法

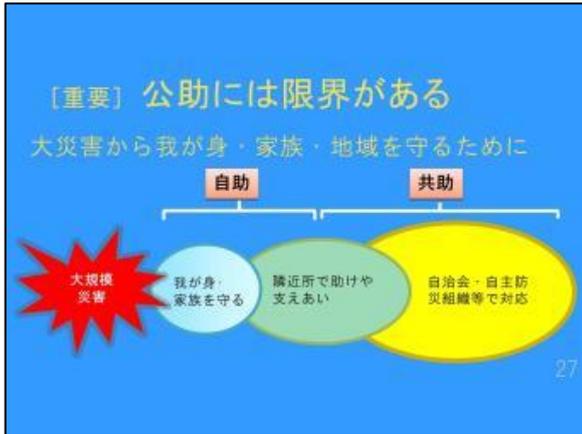
○高石市ではホームページ及び自治会長への電話による周知



[自治会の集積場所]  
例：自治会内の公園、集会所、空地や駐車場等

51自治会のうち9自治会においては集積場所の確保などができなかった

26



続いて、神戸市危機管理室計画担当課長の中山徹氏が、神戸市が推進する地区防災計画について説明されました。

神戸市では平成7年の阪神淡路大震災をきっかけとして、当時ボランティア元年と言われるようになったように自助と共助の意識が広く普及してきた。現在では192の小学校区で防災福祉コミュニティという組織が結成され、それぞれの地区で防災活動が行われている。

神戸市では、大規模災害に備えて「自己決定力の向上」を基本理念に掲げ、市民・事業者・行政が取り組むことが重要としている。すでに地区防災計画制度ができる前から「地域おたすけガイド」を防災福祉コミュニティが作成し、市民による知識の習得、避難行動や備蓄などの備え、訓練の実施などに取り組んできた。

地区防災計画は、地域防災計画の中に位置づけられることで行政と地域の連携が深まり、また地域住民の中でも認知されることで実効性が高まることとなる。計画は作って終わりではなく、内容の検証も大切で、定期的に見直しを行いましょと訴えられました。

(写真) 神戸市の地区防災計画について解説する中山徹氏



# 神戸市地区防災計画制度 について

令和元年8月22日  
高石市防災シンポジウム



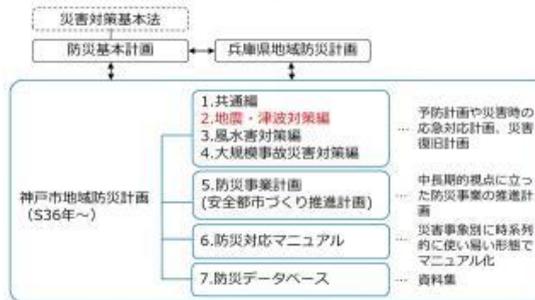
神戸市危機管理室

## 1 神戸市「地域防災計画」

30

### 「神戸市地域防災計画」

市民の生命、身体、財産を災害から守るための対策の実施



31

### 基本理念

大規模広域災害や近年の激化する自然災害などに備えるには、

日頃からの備えと災害時の行動について、  
市民・事業者・市がそれぞれの立場から、  
自ら考えて備え、判断し、行動する

**「自己決定力の向上」**

32

## 2 地区防災計画制度とは

33

### 地区防災計画制度とは

地域コミュニティにおける共助による防災活動の推進の観点から、市町村内の一定の地区の居住者及び事業者（地区居住者等）が行う自発的な防災活動に関する計画



平成25年 災害対策基本法の改正  
・自助及び共助に関する規定が追加  
・「地区防災計画制度」が新たに創設

市町村の防災計画（地域防災計画）の中に、  
位置付けることができる制度

34

## 3 神戸市での 地区防災計画制度運用状況

35

### 神戸市の地域防災の取り組み

- ・平成7年 阪神・淡路大震災  
⇒地域の自助・共助の重要性
- ・平成7年～ 神戸市防災福祉コミュニティ事業  
⇒神戸市全域、全小学校区192地区で結成（平成30年）
- ・防コミが作る地域の防災計画
  - ①地域おたすけガイド
  - ②地域津波防災計画 ⇒ 津波浸水想定エリア18地区
  - ③避難所運営マニュアル



地域の防災計画がすでにある！

36

## 神戸市地区防災計画制度

- 「神戸市地区防災計画制度の運用に関する要綱」を策定  
(平成28年9月21日、神戸市防災会議)
- 神戸市では、防災福祉コミュニティの活動を尊重した運用体制とする

37

## 市町村の防災計画へ位置付ける方法

### ①防コミ型（行政と地域の協力型）

市町村防災会議が、地域の意向を踏まえつつ、地域コミュニティにおける防災活動計画を地区防災計画として市町村地域防災計画に規定する

### ②計画提案型（ボトムアップ型）

地域コミュニティの地区居住者等が、地区防災計画の素案を作成し、市町村防災会議に対して提案を行い、その提案を受けて市町村防災会議が、市町村地域防災計画に地区防災計画を定める

38

## 基本となる地区防災計画の内容

### ①防コミ型（行政と地域の協力型）

⇒ 115地区で策定済み（令和元年7月現在）

### ②計画提案型（ボトムアップ型）

⇒ 1地区で策定

39

## 地区防災計画に定める事項（例）

計画の名称、活動範囲、活動主体、活動の基本方針と目標、長期的な活動予定

地区の災害想定、防災マップの作成、災害時の初動対応、避難計画、活動計画、日頃からの備え、防災訓練、地区居住者間の相互支援、避難所の開設・運営、他団体や近隣地域・消防団・行政などとの連携

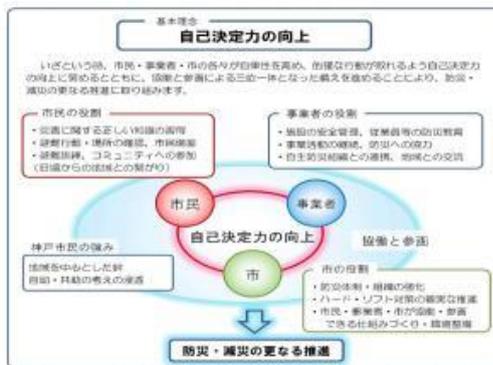
等

40

## 計画が地域防災計画に位置付けられると…

- 地区防災計画の名称が、市地域防災計画に掲載される
- 計画の内容が、市ホームページに掲載される（個人情報を除く）
- （計画が神戸市の各部署に認知されるなど）市と地域の連携が高まり、地域の防災力向上が期待できる
- 地域における計画の認知度が上がり、共助の強化や計画の実効性の向上など、地域の防災力の向上が期待できる

41



消防署・区役所を中心に、地域の支援および連携を図り、地域防災力の向上を図る

42

## 計画の見直し

- 計画を一度つくって終わりではなく、防災訓練などによって計画の内容を検証することが大切です。
- 防災訓練などの結果検証を踏まえ、PDCAサイクルに従って、定期的に地区防災計画の見直しを行いましょう。

43

ご清聴ありがとうございました

44

続いて、神戸市東灘区の魚崎町防災福祉コミュニティ副会長の石畠幸治氏が、防災福祉コミュニティの取組みと目標について説明されました。

魚崎町防災福祉コミュニティは、阪神淡路大震災をきっかけにして2年度の平成9年に結成。高石市の約半分の人口約26,500人、自治会20団体婦人会1団体民生児童委員協議会2団体消防団1団体で構成されている。なぜ防災に福祉が付いているかという点と災害弱者に対して優しい防災思いやりのある防災を築いていかなければならないという理由があると思ってやっている。魚崎防コミの掲げている目標は震災の教訓から3つ。魚崎では206名が亡くなった。東灘区では1,470名で神戸市の4,700名の亡くなった数の中で最も多い地区である。その経験から、地域から一人の犠牲者も出さない。犠牲者を出さないためには自分のことは自分で守る自助。そして次の災害に備える。大災害時、行政機能がマヒすることを阪神淡路大震災で経験した。行政も被災者であるということ。被災者が被災者を助けることはできない。災害時はまず自分たちで自分たちのことをするということを学んだ。正常性バイアスによる自分だけは大丈夫という思い込み、地震も津波も来ないという過去の経験による安心、訓練しておかなければどうすることもできないということも学んだ。このことから3つの広報活動を行っている。避難するためのスイッチを入れるマイタイムラインを持ってもらう。判断指示ができる統括防災リーダーを育成する。妊産婦や体の不自由な方など自分で避難できない方について、「地域みんなで助け隊」を作って呼びかけを行う。

訓練は、南海トラフ巨大地震想定又は直下型地震想定どちらかの避難訓練、災害時要援護者の支援訓練、小学校の防災学習を行っている。

避難訓練のときにマイタイムラインを説明している。地震直後に自分自身を守り、その地震は津波が来るか来ないかによって向かう避難場所を決める。そのスイッチを入れるためのマイタイムライン。

統括防災リーダーは避難所運営の中で必要となる。避難する際に地区ごとに集まるときにもリーダーを中心にしている。弱者に対する支援の指示もリーダーが行う。

津波が来るときには魚崎地区を出て山手に避難しなければならない。そのために山手の地区との交流も行っている。

避難所運営訓練は、一度避難所運営マニュアルを作ってみたが、実際やってみるとそのとおりにできないことが分かった。毎年毎年変えながら行っている。

避難訓練は、地震は夜にも雨でも起こるかもしれないので、雨が降った日でも実施した。要援護者支援訓練では、支援者が段差で車いすをどう下ろすのか、車いすの人はどう不安に感じるのかを実際に体験してもらったり、介護士の指導を受けたりしている

災害時要援護者の支援の取組みは、自力で避難できない人に自治会ごとに手上げ方式で登録している。現在163名が登録されている。要援護者には支援者を自分で探すということをお願いしている。助けてもらうためだけにいるのではなく、地域内の顔見知り、助けてくれる人との付き合いを普段から作っておいてほしいと言っている。訓練にも参加していただいている。163名に対して支援者は92名。92名では助けられない。なぜ支援が必要かプライベートも含めて自治会との信頼関係がなければ登録はできない。

10箇所以上の餅つきで幼年者と高齢者の交流を行う。運動会では障害者も参加して接することで、怖くない安心だという感覚をつかむことができる。だんじり祭も行っている。こ

のような中で協力関係を作っている。

災害時、一人一人が指示を待つのではなく何をすべきか知っておくことが大切であると言っている。人は訓練でやったことしかできない。防災減災は日頃の人間関係が大切。顔見知りであれば声かけをすれば手伝ってくれる。日頃の福祉が充実してこそ防災が機能する。普段から思いやりがないとできない。防コミでは毎年テーマを作って活動している。「自助に勝る共助なし。近助に勝る共助なし。」と、自分たちでできることは自分たちでやる、他人に偉そうに言わない、行政との付き合いも普段から大事だと気持ちを込めて訴えられました。

(写真) 魚崎町防災福祉コミュニティの取組みについて解説する石畠幸治氏



### 魚崎町防災福祉コミュニティ

結成 1997年3月23日

南北:1.6km 東西:1.2km

世帯数:約12,500世帯

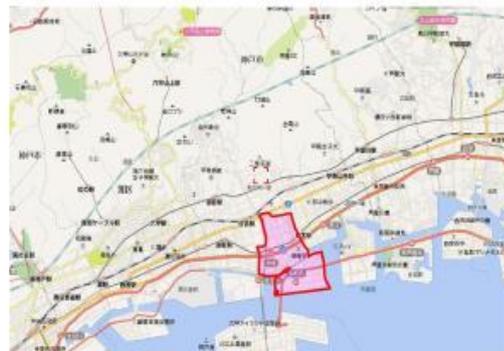
人口:約26,500人

構成:

- ①自治会:20団体
- ②婦人会:1団体
- ③民生児童委員協議会:2団体
- ④魚崎消防団 1団体

10

### 魚崎地域



11

### 魚崎防コミの目標

阪神淡路大震災からの教訓

1. 地域から一人の犠牲者も出さない。
2. 自分の命は、自分で守る。
3. 次の災害に備える。大災害時、行政機能がマヒする。

(出来ることは、自分たちで!)

12

### 3つの思い込み

- 1) 正常性バイアス  
「自分だけは大丈夫」  
(偏見・先入観・思い込み)
- 2) 過去の経験
- 3) 避難訓練に参加したこと以外  
はできない

13





## 災害時要援護者の支援の取り組み 魚崎町防コミでは

1. 災害時、自力で避難できない人
2. 手上げ方式による登録
3. 支援者(助け隊)を自らが探す  
(自治会が仲介)
4. 支援リストの作成
5. 災害時要援護者支援避難訓練へ参加

災害時要援護者が登録する環境

58

「地域みんなで助け隊」  
あなたは災害時、一人で避難できますか  
あなたは災害時、ひとりで避難できますか

災害発生時の避難は、一人で行うことが難しく、地域みんなで助け隊を組んで避難することが大切です。助け隊とは、災害発生時に互いに助け合い、安全な場所に避難するためのチームです。助け隊のメンバーは、地域住民、ボランティア、自治会の役員などです。助け隊の活動は、災害発生時の避難訓練、防災意識の向上、地域住民の相互支援などです。助け隊の活動は、地域住民の命を守るために大切な活動です。



魚崎町 災害時要援護者登録書

氏名: \_\_\_\_\_ 住所: \_\_\_\_\_

電話番号: \_\_\_\_\_

登録理由: \_\_\_\_\_

支援者(助け隊)の氏名: \_\_\_\_\_

支援者の住所: \_\_\_\_\_

支援者の電話番号: \_\_\_\_\_

登録日: \_\_\_\_\_

更新日: \_\_\_\_\_

## 災害時要援護者の支援は 手上げ方式で登録

1. 自治会活動が活発である
2. 自治会活動を理解している
3. 日頃から顔の見える関係が続いている

62



## 魚崎防コミの広報活動

災害時 ひとり1人が、  
指示を待つのではなく  
何をすべきかを  
知っておく事が大切である。

災害時 人は訓練をしたことしかできないし

防災・減災は、日頃の人間関係が大切。  
日頃の福祉が充実してこそ防災が機能する。

自助に勝る 共助無し

近助に勝る 共助無し

お二人のお話を受けて、阪口市長から、避難行動要支援者は、従前の要援護者支援制度の  
手上げ登録者を含めて、各種の延べ人数でいうと潜在的に3千人を超える状況を示し、行政  
職員では対処できない地域住民の助け合いが必要となるため、自治会加入率が下がってきて  
いるが、自治会に入ってもらえるような活動と顔の見える関係を作っていかなければなら  
ないという思いを述べました。

## 要支援者とは

[例]

- (1) 要介護認定3～5の方
- (2) 身体障害者1・2級を持つてる方
- (3) 療育手帳Aを持っている方
- (4) 精神保健福祉手帳1・2級を持っている方
- (5) その他災害時に地域の援護が必要な方

68

## 特に支援が必要な方



69

## 地区別 延人数

千代田 510人 (160人)	加茂 336人 (103人)
高師浜 283人 (89人)	綾園 552人 (174人)
羽衣 331人 (124人)	西取石 363人 (70人)
東羽衣 569人 (178人)	取石 415人 (105人)

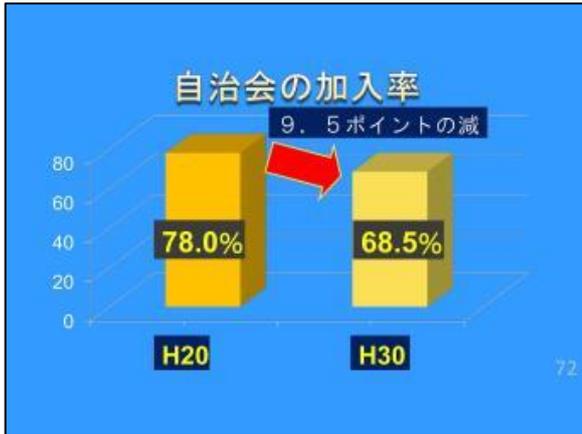
○は手上げ式的人数

70

## 要配慮者・避難行動要支援者の 対応について

災害時に避難が困難な方や特に配慮を必要とする方に対して地域の支援者（自治会、自主防災組織、民生委員・児童委員、校区福祉委員など）が、安否確認や避難場所への誘導を行う災害時の地区防災計画に位置づけ、支え合いの仕組みづくりを推進

71



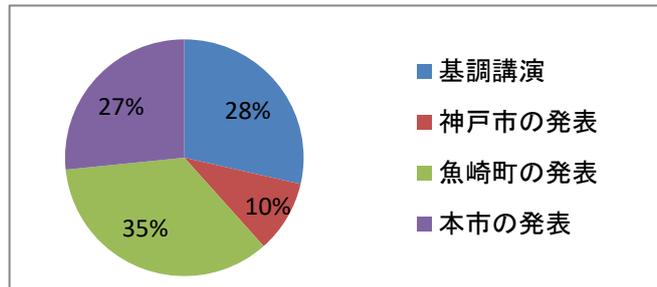
まとめとして、コーディネーターを務めていただいた室崎氏から、3つの要点を示されました。コミュニティの役割が大きくて地区防災計画に挑んでみることの大切さ。防災と福祉は裏表の関係であり、要配慮者、要支援者の取組みはコミュニティを中心に置くことの大切さ。訓練はしっかりしておかなければならず、人のつながりを作りながらするということの大切さ。最後に本市の避難訓練についても言及され、今回の防災シンポジウムが終了しました。

以上

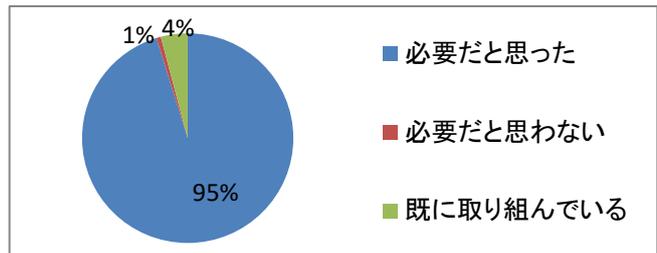
## アンケート集計

### 1. 集計

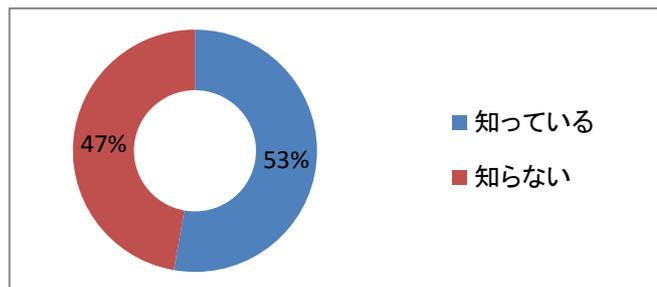
1. 今回のシンポジウムでもっと聞きたいと思った部分	
①基調講演	58
②神戸市の発表	20
③魚崎町の発表	71
④本市の発表	54
	203



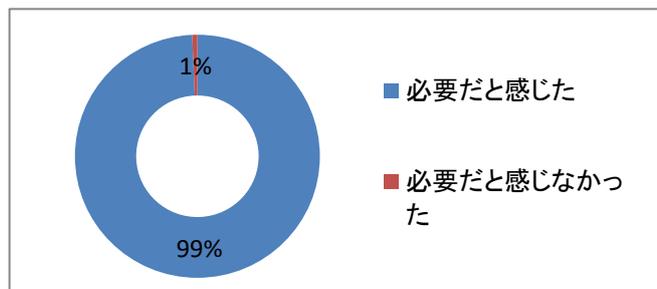
2. 災害時の自助、共助の取組について必要だと思いましたか。	
①必要だと思った	139
②必要だと思わない	1
③既に取り組んでいる	6
	146



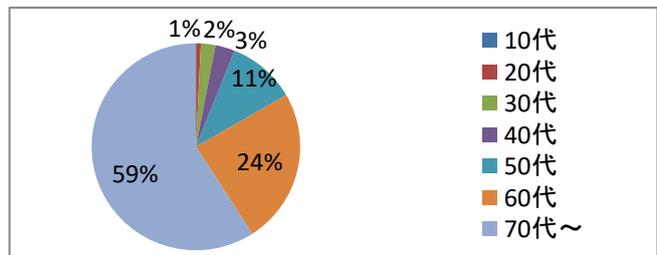
3. 避難の際に支援が必要な近隣の方を知っていますか。	
①知っている	76
②知らない	68
	144



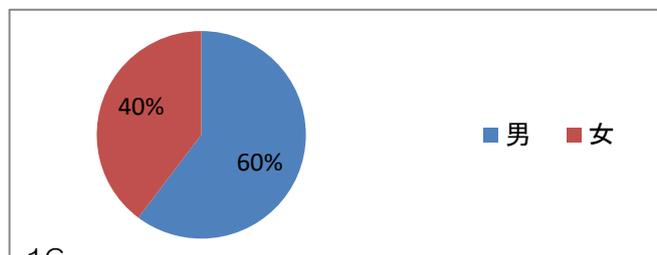
4. 災害時に備え自助、共助の取組として、地区防災計画の必要性を感じましたか。	
①必要だと感じた	146
②必要だと感じなかった	1
	147



10代	0
20代	1
30代	3
40代	4
50代	14
60代	32
70代～	78



男	82
女	54



## 2. 主なご意見

先日の台風10号のとき、自主避難者（真の災害弱者＝障がい者）の近くでサポート（自宅との送り迎えを含め）していた。行政は避難所を作り名簿を作っていた。それ以上は何もなかった。避難者の不安を聞き、耳を傾ける人はいなかった。避難初期初動時の対応は共助が必要。自治会・ボランティアを中心とした心のケア、対応ルールを整備しておく大事さを感じた。

子供達若者達に日常的に簡単なボランティア行動を教える。支援文化の向上。

指定の避難場所が遠くて足の悪い人は大変。バス公用車の話は実現してほしい。私が住んでいるご近所は去年の台風のと皆自発的に助け合いありがたかった。

各々の自治会で防災シンポジウムをされるのも良いかと思う。台風の対策を各自治会で検討するのも良いと思う。

その都度問題が発生すれば早い段階で共有して欲しい。

日頃から近所の人に声をかける避難訓練に参加することが大切だと感じた。

個人情報をつたてにして名前、年齢もマンションの管理組合も教えてもらえない。ましてや自治会にも入らない。この様な状態でしかも高齢者ばかりの自治会で思う様に考えている活動は出来ない絵にかいた様な話のような感じだ。自分の命は自分で守るのが基本だと思う。

地震、津波、台風、大雨、火災、対象によって防災の内容も変わると思う。

マンションに住んでいる。高石市内からの転居だが地域住民の方とマンションの住民との関係が希薄だと感じる。当初自治会に入っていたが今は入っていない。まずは自治会組織の基盤をしっかり作ることが必要。

神戸の魚崎町の取り組みを聞かせてもらって是非、高石でも地区防災計画をたててほしいと思った。

自助、近所のつきあいが大切。

自治会で代表となる人々若い世代で中心となる人がもう少し参加してほしいと思った。

ふだんから近所の声が必要ではないか。いざとなれば高齢者は身動き出来ないのではないかと不安である。各自治会では横のつながりが必要ではないか考えさせられた。

私は自分のことを一生懸命やろうと守ろうと心を決めている。他人様のことを助ける程の力はないと思う。

グループの重なりでコミュニティ化が必要。

自助、共助の取り組みを行うには市の中での防災関係組織の連携が重要。個々の動きではなく消防団、自主防災会、各自治会内の防災担当者・昨年の台風での経験で住民の意識は高まっていると思うが、まだまだ様々な防災についての情報提供が必要かと思う。

自助共助互助の必要性は大だが、誰がどの組織がリーダーシップを取るかが最大の問題。自治会にその実行力が有るか不明。

より実践的な計画・訓練の必要性を感じた。

避難場所について日頃から確認したり近くの避難場所をみると少し不安になることがある。もっと安心な立派な建物があればと思っている。

一斉避難訓練の他、多様な訓練のあり方を考えていきたい。ゲーム的な体験できるツールも活用できるようにしていきたい。

災害、特に地震は何時起こるかは誰もわからないこと。季節や時間もわからないことを踏まえて日頃から自分の住んでいる地域を自覚しておくべき。

避難所の自主設置。ただし炊き出しは配食体制を日頃から計画しておく。屋外テント設置訓練（特に最寄りに設置が必要な場合）→共助

要介助者の把握と迅速な対応が困難→特に地域交流を避けている人への対応

避難はやはり最小単位でないと遅れが出る。→集団行動時臨機応変に。

高石市の各区単位で年 1 回くらい防災について教育の場を持ってほしい。地区の防災計画が必要と思うが自治会が主となって自主防災組織を指導するようにしないとうまくいかないと思う。

コミュニティ防災計画の必要性が地域力を引き出すことが出来る。